

（副議長 清水満）

寺島議長が一般質問のため議長を務めます。

発言順位 8 番、議席番号 15、寺島渉議員を指名します。寺島渉議員。

なお、寺島渉議員より演壇における資料等の提示許可願がありました。

議長はこれを許可したので報告いたします。

（15 番 寺島渉）

それでは久しぶりに一般質問を行いたいと思います。テーマは人口減少時代の地域づくりへ町行政の政策力、実行力の強化をとというのが眼目であります。皆さんご存知のように人口減少時代となり、住民と町行政は新しい課題に直面していると。この問題について、地方創生事業を中心としながら質問したいというふうに思っております。

日本の社会の人口減少が始まったのは、2007、8 年頃だと思えます。ですから、10 年ほど経過をしました。飯綱町も合併後、人口が減り続け、少子高齢化は急速に進んでいるというふうに思えます。一部の識者は、こういう社会状況を日本は成熟社会に突入したんだという人もいますけれども、非常に新しい問題や課題を抱えていると言えます。

私は 30 年ぐらい前から牟礼も含めて議員をやっていますけれども、実感として感じるのは時代の転換が始まっているのではないかという印象を受けております。我々はかつて人口規模が拡大して、町の行財政規模を拡大する、いわゆる右肩上がりの時代を経験しました。今日では人口規模の縮小や高齢化による地域社会の活力の低下が懸念されるというところにあります。

具体的な問題課題については順次議論しますが、町行政に今どんな力が求められているか、職員には何を求められているかということを見ると、私の個人的な思いですが、三つあるのではないかと思います。一つは発想力の豊かさだと。多面的な視点からいろいろな物事を発想できるか。二つ目は政策立案能力だと。三つ目には事務の実行力、あるいは貫徹力というもの的重要ではないかということを感じています。特に政策立案については、行政の皆さんに我々が要請するだけではなくて、我々議会人としてもこの政策力が今問われる時代になってきているというふうに思っております。

そこでまず、総論的に峯村町長に伺いたいと思いますが、町長も職員時代が長くおありでしたから、バブル経済の時期も含めて、いわゆる右肩上がりの時代、そしてその時にも様々な新しい課題に挑戦するという経験されてきました。ちょうどその頃私も議会側にいたわけですが、いろいろな議論をしたわけでありまして。町長はそういう右肩上がりの行財政を運営した時代から今のこの人口減少時代に入って、どんな問題意識を持って、これからの行財政運営に臨もうとしているのか、まず総論的に伺いたいと思います。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

お答え申し上げます。議長の一般質問なんて減多にあることではないので、当局の方も横断的な各課の課長の力を借りて、全員が答弁に出るような総力を挙げてお答えを申し上げていきたいと思っております。

確かに質問が今日一杯ございますので端的に申し上げますけれども、いわゆる今の時代の問題意識というのは、一番はやはり残念なことです。人が減ることによってどんな影響が出てくるのだろうかということを、これを見極めた上で今後の政策を打っていかねばならないというのが、私にとっての大きな問題意識でございます。人口が減ることによって、簡単に言えば財政的な面もございまして、あといわゆる行政として本来の機能を維持していくことができるのか、または地域にとって地域自体の維持という、集落の維持というものができると、そういうような違った面での財政だけではない、人間の数の問題というようなことも出てくることかというふうに思っています。

従って、そういう問題に対して、どう工夫をして現状の行政サービスを維持しながら、自治体の維持存続を図り、そして地域、集落においても集落の機能を果たして、集落として存続させていくか、これがこれから行政に求められている大きな課題と承知をしております。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

町行政はこの間、人口減少時代の新たな地域づくりを目指して、地方創生事業に積極的に取り組み始めています。先ほど荒川さんやほかの議員からもありましたけれども、小澤副町長を総務省から迎え、その指導力に依拠しながら職員の力量アップを図ってきたという点では、非常に大きな力があつたと思います。そこで具体的にお聞きしますが、平成 29 年度の地方創生事業では、3 月議会の時に 16 事業、4 億 4,000 万円の予算が決定していると思います。この地方創生事業の成否は、飯綱町の将来を大きく左右することになると思いますが、そこでこの事業について、少し詳しく担当課長でよろしいのでお聞きします。

政府が制定した、まち・ひと・しごと創生法は、人口減少に歯止めをかけて東京一極集中を是正するという大きな掛け声で進んでいます。このまち・ひと・しごとを一体的に推進する必要があるというのがその結論であります。

まちとは何かというと、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会ということを言われております。

ひととは何か。地域社会を担う個性豊かで多様な人材を養成するというのがうたわれています。

しごととは何か。地域における魅力ある多様な就業の機会を増やしていくということです。

従って、今町が進めている地方創生法に基づく政策というのは、ある意味では人口政策であると同時に地域政策であるということが言えるかと思えます。

そこで町長に伺いますが、この人口政策であり、地域政策であるという視点から、町と住民の現状をどのように認識しているか、またこの地方創生事業を展開して、町と住民にとってどんな未来を開こうとしているのか、その辺の構想について、もし町長おありでしたら伺いたいと思います。

（副議長 清水満）

小澤副町長。

（副町長 小澤勇人）

問題意識としましては、議員ご指摘のとおり少子高齢化、また東京一極集中というところを背景としまして人口の減少、そして人口が減少することによって雇用、働く場が失われていく、そしてそれが失われていくことによって町の活気、機能が衰退していく、町の活気、機能が衰退することによって人がまた減るといふ、ひと・しごと・まちが負のスパイラルで減っていくということが飯綱町に限らずあると思えます。

そういった点で集落機能の維持の困難、またこれまで町で培ってきました歴史や文化が失われていく、喪失していくということが懸念されます。今後の進め方の一つの視点としましては、まち・ひと・しごとを一体的に進める観点から小さな拠点という意識を持ちまして、簡素で効率的な交通体系の確立や、また生活必需機能の分散している状況をなるべくコンパクトにまとめまして、具体的にはスーパー、銀行、役場、郵便局、病院といった生活に欠かせない機能が分散していますと、簡素で効率的な交通体系を構築することができませんので、少ない人口規模に合った町づくりを形成していく、そして考えていくということが大切であると考えています。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

次に地方創生事業に関する具体的な質問を徳永企画課長にお伺いしたいと思います。これまで実施された事業、継続中もあると思えますが、これから予定されている事業もあるわけですが、その総事業費は幾らか。予定されている、概算で良いです。それから、そのうち国の交付金は幾ら予定されているか。及び町の一般財源はどのくらい予定されているかについて一つ。

もう一つは、既に実施された事業のうちで、飯綱町町内に投下された事業費は幾らあるか。また、町外の企業等に支出した事業費は幾らか。もし分かっていたらお答え願いたいと思います。

(副議長 清水満)

徳永企画課長。

(企画課長 徳永裕二)

それではお答えしたいと思います。まず初めの総事業費の関係でございますけれども、先ほど冒頭お話のありました 16 事業、4 億 4,000 万、今年の予算というふうなお話もございましたけれども、お答えさせていただくのは、地方創生の交付金を使っている事業ということでお答えをさせていただきたいと思っております。まず、実施した事業、実施したところから 29 年度予算を合わせた事業費で、23 事業、6 億 9,600 万ほどの総事業費でございます。これに対しまして、交付金でございますけれども、4 億 2,300 万ほどをいただいているというところでございます。

一般財源というお話でございますけれども、残りは一般財源ということになるわけですが、特別交付税ということで、推進交付金のソフト事業に関しましては、半分が交付金、残りの半分のまたその半分、要は全体的には 4 分の 1 が特別交付税というかたちで措置されますので、これが 8,000 万ほどになるかと思っております。こういったかたちで 29 年度までの事業費となっております。

今後ですけれども、30 年度以降、推進交付金の事業を進めていくわけですが、全体では総事業費で 17 億 7,000 万ほどの総事業費を予定しております。これに対します交付金の総額が 9 億 6,000 万ほどというかたちで推進交付金、また地方創生の事業の方を進めていく予定でございます。

それから、先ほどの町内に落ちた、支払った金額、また町外ということでございますけれども、平成 28 年度までの実績でお答えをさせていただきたいと思っておりますけれども、今まで地方創生の交付金、先行型、加速化、また推進交付金に関しては 28 年度 1 年でございますけれども、三つのものを取り組んでまいりました。この中で町内の中でいろいろとお願いした金額につきましては、8,500 万ほど町内の業者さんであったりとか、住民の方であったりとか、そういう方にお支払いをさせていただいているところでございます。

先ほどの平成 28 年度までの実績、総事業費で 2 億 6,100 万円ほどでございますので、今の 8,500 万円を引かせていただきますと、1 億 7,600 万ほどが町外というかたちになるかと思っております。よろしくお願いたします。

(副議長 清水満)

寺島議員。

(15 番 寺島渉)

今、答弁あったように相当に事業規模が大きい割には、町内へのお金が落ちているのは 8500 万。町外にはその約 2 倍の 1 億 7,600 万ということですね。ここは一つ考える問題があると思っております。要するに町内にお金を落とすという、その仕組みを作っていくと、この地方創生事業が地域経済の土台を作っていくというところに結び付かないという点があるので、これは非常に今後検討すべき問題かなというふうに思います。

次に地方創生は地域政策だというふうに申しました。町が進めてきた様々な分野の創生事業に町内の団体や住民の主体的参加が実現している点もあるわけですが、その十分な成果が上がっているのかということが問われます。いろいろな外部の力を導入することも否定はしないですが、この様々な地方創生事業に飯綱町の住民や住民団体がいかに関わって、そしてその力を発揮するかというところが、今後の地方創生を進める上では非常に重要だと思っておりますが、その点の問題意識は実際はどうなっているか。これは小澤副町長にお願いしたいと思っております。

(副議長 清水満)

小澤副町長。

(副町長 小澤勇人)

誠に問題意識は共通しておりますが、町内になるべくお金が落ちるように施策を企画検討してきたわけでございますけれども、企画するに当たって、それが全部町内に落ちた場合に、中長期的に考えて結果として所得の向上につながるかという点もあろうかと思っておりますので、現状の数字になっているというところであります。

初めは当然ながら内部だけではなく、外部の新しい視点を入れて、この町の活性化を進めるということは一方で大事なことだとは思いますが、5 年間のうち、前半 2 年間で終わってしまいましたので、これからの後半の期間は、当然ながら外部の方は少しずつ手を引いてもらって、町の住民団体や組織など、自分たちで事業を運営していく、そういった体制を構築していくことが何より大切だと思っております。以上でございます。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

今、小澤副町長が言われたとおりで、地方創生による地域づくりの主体は、町行政に支援された町民自身であるというのが大事な視点だと思います。地域住民の納得と参加によって知恵やそういう自発的エネルギーが発揮される。地域住民自らが誇りの持てる暮らしの場所を作っていくという。こういう事業というのは短期間では成し遂げられない。ゆったりと、しかもたゆまぬ歩みが求められると。町行政は成果を上げなくてはいけないけれども、焦っても上手くいかない。

従って、先ほど答弁ありましたけども、この諸事業を短期、中期、長期という、長期スパンの下で事業を遂行していくという、そういう実践をするという、それを貫くという覚悟は据わっているかどうかについてお聞きしたいと思います。

（副議長 清水満）  
峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

いわゆる行政の役割として、議長が今おっしゃるとおり、これから行政が求められている行政ニーズというのは、正しく今話題になっている地域の人、または団体でも結構なんですけど、その人たちを主体とした中期、長期、また短期等々の取り組みをしていくのが、これからの行政の仕事だというふうに思っておりますので、これは文句なしに取り組んでいかなければならないだろうなというふうに思っているのが一つと、違う面で質問があるかもしれませんが、今、地域にいろいろなことを求めているわけですが、地域福祉計画、地域防災計画も地域で何とかやろう、地域で活性化しよう、例えば我が平出でも、誰がそうやって動くかということになると、三つも四つも五つも、そしてなかなか生活が苦しくてうんぬんだという、こういう時代に行政は一体どうやって地域の力をきちんと維持、そしてそういう人たちを育てるといっても併せて取り組んでいかないと、なかなか継続的な不断の切れることのない振興策というのは無理だろうなと思っております。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

次に伺いたいことは、町の地方創生の仕事に関わる産業政策についてであります。

29 年度事業では、世界に誇れる力強い産業形成事業をうたっています。私は若干この内容には疑問を抱いていますが、発想が外向きになっているという面は確かにあります。それを否定はしませんが、日本一のりんごの町づくりも良いですし、それは大事なことだと思います。ただここで、もう一つ視点として大事だと思うのは、地方創生事業を通じて持続可能な地域経済の土台をどう作っていくかと。このことをこの地方創生で成功させなくてはならないというふうに思います。

そのためには、飯綱町の地域固有の資源を生かした持続可能で空洞化しにくい、生活文化も生かした暮らしに直結するような産業を発展させる必要があるのではないかと思います。これは学者によると文化型産業というふうに言われているそうですが、そう思っています。

町長や担当者は、このような地域内経済循環をどのようにして生み出していくかということで、先ほど地域に金が幾ら落ちているのか質問しましたがけれども、それと結び付いて、どうやって地域経済の土台を作るという、そういう仕組みを飯綱町の中に 5 年、10 年掛けて新たに作っていくということが大事だと思います。こういう視点については、地方創生の事業振興の中でどんな議論がされていますか。小

澤副町長。

（副議長 清水満）

小澤副町長。

（副町長 小澤勇人）

議員ご指摘のとおり、地域経済循環率というのが正に地域の経済の土台を作る上で非常に大切なものということで、総合戦略におきましても、現在 45 パーセントでありますけれど、平成 31 年度には 50 パーセントを目指すという目標を掲げております。

地域経済循環率の向上という点においては、まず地元農作物を少なくとも飯綱町でなるべく食べることや、また地元の商店を地元の人になるべく活用するというような、そういった地域で生み出されているものを地域の人が可能限り消費していくということが大切な視点であると思います。学校給食などは言うまでもありませんけれども、土、日になりますと、こちらの地域の方は長野市に出掛けてお買物というのが楽しい休日の過ごし方の典型だとは思いますが、それももちろん否定はしませんが、飯綱町内で楽しく過ごして消費をする、そういった場など仕掛けづくりというのが大切だということで、そういった仕掛けづくりが地方創生を通じて行っていければと考えております。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

今、答弁ありましたが、例えば文化型産業というふうに考えると、この間、町が取り組んでいる農家民泊などは、ある意味においては、こういう中山間地の農村でないと取り組めない事業だと思います。こういう地域や農家を生かした取り組みというのがもっと広がっていくことによって、お金もここに落ちるわけですし、大事じゃないかなというふうに思っております。

それから、また後で研究して欲しいと思いますが、柏崎市の一角に荻ノ島かやぶき集落というのがあります。28 世帯 60 人の集落ですが、ここは非常に集落が団結して、優秀な役場職員OBの指導者がいるわけですが、宿泊客をこの間 2 万人受け入れて、3 億円のお金が落ちていると。18 町歩の水田を、その半分の米は横浜の社会福祉協議会に出荷しているとかして、小さい集落だけでも非常に画期的な取り組みをやり、今、全国的に話題になっていますが、こういう取り組みを是非、古町の中山間地で、ここへ視察に行くことになっているわけですが、こういうところも良く研究しながら、いろいろな方策を考えて欲しいというふうに思っております。

それから次の質問にいきますが、地方創生事業を進める時に、私もう一つ重要な視点は、都市と農村の共生によるまちづくりという視点だというふうに思っています。都市と農村というのは、もう非常に相互関係は切っても切れない関係にあるわけですが、地方創生事業を今後進める中で、この理念をしっかりと掲げる必要があるのではないかとこのように思います。

この都市と農村の共生によるまちづくりという考え方は、数年前に全国町村会が打ち出した方針でもあります。ここには 8 月の町民講座に見られる小田切先生が中心となって作り出した理論だということですが、こうした視点から多様な事業が可能ではないかとこのように思っています。

平成 29 年度予算では空き家対策とか中古住宅購入補助等が予定されていますが、これはどこの町でも考える程度の一般的な施策であって、余り飯綱町らしい特徴は見当たらないというふうに思います。

そこで伺いますが、都会から I ターン、U ターンを呼び込むということは大事なことです。役場の担当者は都会に住んでいて移住しようと思っている人々の意識動向を分析して、それに相応しい受け入れ態勢を検討したことはありますか。これは徳永企画課長にお聞きします。

（副議長 清水満）

徳永企画課長。

（企画課長 徳永裕二）

今、手元に詳しい資料がないもので、はっきりしたことはお答えできませんけれども、アンケート等は取らせていただいている、転入された方に幾つかのご質問させていただいて、そのアンケートが集計

されているかと思っております。もちろん職員もそれを見させていただく中で、いろいろ対応策等も考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

（副議長 清水満）

小澤副町長。

（副町長 小澤勇人）

補足としまして、人口ビジョンにおいて、町を出て行ってしまった方に何で出て行ってしまったか、またどうなれば戻ってきてくださいますかといったような、アンケートを実施しております。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

この移住者問題を考える時に一番大事なことは、移住者と仕事ということだと思います。これがテーマになっている。それで、我々は常に受入れ側で物を考えていけれども、逆に移住しようとしている人たちは、どんな問題意識やどんなことを望んで地方に行こうとしているかという移住者側の動向を把握することが科学的で、非常に事業を行う上で大事だと思う。

それで、私が調べたところ、ふるさと回帰センターというところがアンケート調査を行いました。移住先の選択条件の第 1 位は就労の場があるかどうか、これが 44.7 パーセント。第 2 位は自然環境が良いことが 40.5 パーセント。だから、就労の場と自然環境、これが絶対的条件として求められているということが分かったわけです。

これは二つの意味がある。一つは移住希望者は地方への生活が憧れだった時代から、現実に移住できる条件を真剣に考え始めているということが伺われると。つまり、仕事がなければ暮らしていけないということです。二つ目の意味は都会で与えられた仕事をするよりも、自分で新たな仕事をつくって暮らすという暮らし方、働き方が移住者の希望者の中に生まれつつあるということです。我々はそういうことを良く分析して政策展開するならば、受入れ条件や態勢を最も良い状況を作り上げることは可能になってくるわけです。ですから、そういう意味ではその辺の分析をしながら移住を進めることが大事だと。私は一番理想的なのは、できれば集落単位が移住者を呼び込める、そういう集落が出来ていくということが、先ほど町長も言われましたけれど、非常に大事じゃないかと。そういうレベルまでいった時に、非常に移住問題というのは、多様な形態で進むのではないかというふうに思います。その辺を良くこれからの中で考えて実行して欲しいと。

もう一つ、これ町長に質問ですが、町長もいろいろと言われていますが、私は町外から I ターン、U ターンで来てもらうということも、もちろん大事だけれども、もう一つ重要なポイントがある。それは、町内企業に協力してもらって、あるいは町内企業の地域社会への貢献という観点から、町内の企業の社宅を行政と業者と企業、3 者で連携しながら町内に造れないかというふうに思っています。それは、S 食品会社なんかは、はっきり言ってこの間もドイツ製の 1,000 万の機械を入れているし、過去に S 社に対しては何千万という金が入っていると思う。そういう企業には、明確に地域社会へ貢献求めると。ウィンウィンの関係にするということです。例えば、そういう S 社でも今度進出する Y 社でも良いですけれども、その従業員がほとんど長野とか町外に住んでいる。その人たちを町内に住んでもらう、ここで暮らしてもらう、生活してもらうことによって人口増は可能なわけです。だから、そういう新しい分野の取り組みもしなくてはいけない。

ある意味では、先ほど都市と農村の共生と言いましたけれども、町内に都市と農村の共生ゾーンという地域を設定して、そこは土地政策とも絡むわけだけれども、思い切って農振を外すというふうなことも大胆にやって、新しい土地の利用計画も含めて、町内企業との連携による人口増加ということも大事ではないかと思いますが、これは町長どうですか。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

昨日もどなたかの質問の時に東黒川の土地の利用についてお答えを申し上げましたけれども、希望があるのであれば、本当に社宅としての利用は大いに賛成をいたします。どういうふうにやれば良いのか、土地はほとんど無償ぐらいで貸して、建物は自分で建てろというようなスタイルが良いとか、なかなかの飯綱町というところは宅地の適地が無い場所で、非常に私は良い提案だというふうに思っておりますし、都会の人たちとの共生の交流というようなことについても、私は第二小学校の周辺などを環境整備をして、農業を基にした都市と農村の共生のエリアというような位置付けで活性化を図っていくのも良いのではないかなと、そんな考えを持っております。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

次に 2 の問題に進みますが、人口減少にどう立ち向かって、地域の活力低下を克服して、新しい 21 世紀型の地域づくりを進めるかということ考えた時に、私は外に向かって様々な政策展開も大事だと思う。もう一方では、人口規模が小さくなくても、暮らしている町民自身が生き心地の良い地域づくりを実現することも大事じゃないかと思う。それで、そういう地域が実現すれば、自然に都会の人たちも、そういう地域なら移り住みたいという気になるのではないかと期待をしています。

29 年度の創生事業の中では、保健福祉の分野、それから子育て応援事業、住み続けられる町形成事業等々で、こういう生き心地の良い地域づくりの取り組みが始まりつつあるわけですが、こうした視点に立って、生き心地の良い地域をつくるということで、飯綱町らしい特徴を生かして取り組んでみてはどうかと思いますが、町長どんな見解でしょうか。

（副議長 清水満）  
峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

必然的に人口規模が小さくなって、そういう集落等においても 100 人いたところが 70 人になりというような、そういう時代になっていくことは間違いないわけですが、私は先ほども申し上げましたが、人口が少なくなっても心地良い地域として存在し続けるには、一体何が重要かということを経験的に私も行政の立場として考えた上で、それに対応する手を打っていきたい。

地域には、集落の役員さんもいるだろうし、お祭りや神社をお守りするための役員もいるだろうし、そういう役員さんたちは十分余るほどいらっしゃるのかどうか。また、川や用水や道路を維持管理していくため出役するような事業もあるだろうし、そういうものを考えた場合に、これからの時代は今まで地域でやっていた事業の一部は、こういうかたちで行政が代わりにやるとか、または半分ぐらいは行政が手伝うので、この部分の地域振興策については、今度は住民の皆さんが少し手伝いをしていただけないかなというような振り分けをしていかないと、よくよくお腹一杯になってしまうのではないかと思います。あれもやれ、これもやれというようなことでは、住民の皆さんはとても付いてこれないというような状況もあると思いますので、方向としては大賛成ですが、やり方を十分検討して対応していきたいと思います。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

時間がないので 3 番目にいきますが、人口減少時代の地域活性化の方策への重要課題の一つに、先ほどからずっと町長も言われていますし、副町長も問題意識持っておられますけれども、集落機能をどう強化するかということが大事で、言い換えれば新しいコミュニティづくりをどう進めるかということにもなるわけですが、人口減少、少子高齢化の矛盾が最も集落に集中的に表れてくるという点から、集落機能の強化が大事だと思います。

それで、簡単にいきますが、町議会が 4 年ほど前に集落機能強化と行政との協働という政策提言をしました。それから、集落振興支援基本条例という条例も議員提案でつくりました。町はこうしたことを

生かしながら集落対策を進めていると思いますが、町長、この議員提案についてはどんなふうを受け止めて実行されてきましたか。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

その件については、毎年、報告というかたちで長は議会に報告する責任がありますので、報告をさせていただいておりますが、諸々の事業が集落支援につながる事業に連結しておりますので、農林の事業も、建設の事業も関係すると思われる事業については報告をしているところでございます。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

集落支援事業については、行政もこの間、町長の選挙公約に基づいたりして進めてきているわけです。最初の 2 年間は毎年 1,500 万ずつ、集落に補助金を出して活性化を促すと。それは 26、27 年の集落活性化支援事業でした。それから、28 年からは集落創生事業ということで新しいことやり、最初は 5 万円を補助して大いに議論してくれと。それで、うまく計画が出来上がったなら 3 年間で 300 万円の支援をするから独自の事業やってくれという内容でした。

この二つの事業についてはどのように総括して検証しますか。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

最初 2 か年は 1 世帯当たり 4,000 円というような積算で、何をやっても結構ですからというようなスタイルで交付をしましたがけれども、集会施設の整備等々で、非常にそういう意味では消化率は良くて、皆さん喜んでいただいたというふうに思っておりますけれども、大きな意味で狙いであった、それを契機にみんなで集落の将来について少し語ろうではないかなという面については、残念ながら目的どおりの用途にはならなかったと判断を総括しております。

その後、それを踏まえた上で、新しく集落等に検討する費用としてソフト的に 5 万円を支給するということを実施しているわけですが、これがいろいろな意味で PR もしてきてはいますが、もう一つ人気が出てきていないというのが現実ですが、これは先ほど私申し上げましたとおり、考え方に間違いがあったということではなくて、やはりどうするんだということを皆さん考えてよという、どうもこのスタイルには日本人は不向きというか、それに慣れていないというか、いわゆる国の地方創生事業も地方で一つ考えろと、自分のところだから。これからどういうふうに町をしていけば良いかというものについても、長野県下、全国見ても、なかなか手を上げて良い計画を出してくるという自治体が少ない。非常にいろいろな地盤が整って、そこにリーダーがいることやいろいろなものがかみ合っていないと、なかなかこれは難しいなど。絵に描いたようなわけにはいかないなど。

しかし、本質的には私は絶対必要なことだという認識の上で、やはり長い目で地域に人材を育成したり、または外からそういう人材を迎えたりというようなかたちで取り組んでいきたいと思っています。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

担当課の徳永課長に聞きますが、平成 28 年の集落創生事業で 5 万円の補助金を受け取って、取り組んだ集落が幾つあるかが 1 点。

もう一つ、計画まで進んだ集落が聞くとところによると中宿と横手の 2 集落だというふうに聞いていますが、この計画まで広がっていない要因と責任はどこにあるというふうに考えていますか。

(副議長 清水満)  
徳永企画課長。

(企画課長 徳永裕二)

最初のご質問の 5 万円を交付した地区でございますけれども、2 地区でございます、計画まで進んでおられるのも 2 地区ということでございます。それから、取り組みが遅れているところでございますけれども、若い方をお願いしたいとか、女性をお願いしたいとか、そういったかたちで取り組んでいただいているわけですが、そういった人選等の問題もあろうかと思えますし、小さな集落はかなり自分のことだということで真剣に考えていただいておりますが、比較的大きな集落に関しては、まだそこまで集落の意識もいっていないのかなということは少し感じております。

こういった状況でございましたので、4 月から 5 月に掛けまして小澤副町長の懇談会ということで、この集落創生事業、併せて総合計画、このご説明をさせていただきまして、地区の役員の皆さんと 10 の地区に分けて、この懇談会を持たせていただきまして、いろいろなご意見等もいただいているところでございます。

(副議長 清水満)  
寺島議員。

(15 番 寺島渉)

思うようになかなか笛吹けど踊らずということだろうと思えますが、行政と集落のタイアップがうまくいっていないという現状だというふうに思えます。それで、私が感じていることは、先ほど長期的視野で集落問題は取り組んだ方が良いというふうに申しましたのは、やはり集落で今大事なことは何かというと、意見交換し合う、議論し合う、あるいは学び合うということを集落が集団的にうまくできるかどうかというところがポイントではないかと思う。

その中で、先ほど柏崎の荻ノ島集落の話をしましたけれども、その指導者に聞いたら議論のポイント二つあると言われました。一つはいかに楽しく暮らすかについて、みんなで意見交換をする。もう一つは、いかに高齢化社会を支え合ってこの集落で生きていくかということを議論する。そういうことを議論しながら計画を作ってきたと言われましたが、その辺も参考にして検討して欲しいというふうに思います。

それから、行政の目線を上から目線ではなくて、住民と同じ目線で議論する、意見交換するという、目線を下げることも大事だと思う。決定的な問題として質問したいのは、集落担当制というのは合併以来ずっとあるわけです。この集落支援の取り組みに職員の集落担当制がほとんど機能していないというふうに断言できると思います。なぜ、この職員の集落担当制が機能しないのか、また機能しない責任は一体どこにあるのか、個々の職員であるのか、統括責任者なのか、理事者にあるのか。端的に聞きますが、この集落担当制が機能していないと言い切って悪いですが、その要因はどこにあって、責任の所在はどこにありますか。

(副議長 清水満)  
近藤副町長。

(副町長 近藤邦彦)

今のご質問につきましては、私も着任した 3 月の議会で寺島議員さんから副町長は何をしているという質問がありました。その時には、公的な副町長の役割もありますけれども、私の思いと言いますか念頭は職員のガバナンスにあると答えた記憶があります。その気持ちは今も全く変わっていません。

それから、区と組への連絡につきましては、常に 4 月の区長、組長会において、地域担当制の周知をしてきましたけれども、今、寺島議員がおっしゃったように、ただ区・組からの要望を待っていたという、待つ姿勢にあったことは否めません。このことが一番の原因にあると質問に対して捉えていますし、大きな反省をしているところでございます。

この平成 29 年の正月を迎えまして、1 月 4 日の課長会議では、1 月末までに新しく区長、組長さんが代わる地区があるので、是非代わったところへは、担当の地区のリーダーである課長の方から必ず電話

をして、自分がリーダーであることも伝えて欲しいということをお願いしました。また、新年度を迎えました 4 月 3 日の課長会議におきましては、4 月 19 日の日に区長、組長会議がありましたけれども、その区長、組長会議では、必ず自己紹介の際にはどこの地区を担当しているか、その時には伝えて欲しいということも伝えてきました。

集落創生事業の取り組みにつきましては、先ほど徳永課長から 10 地区で開催したというようなことの話がありましたけれども、取り組む際にどういうところに問題があるのか、また、どんな意見が出たかについて、是非、小澤副町長からその辺の状況をお話ししていただきたいと思います。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

今の答弁を聞いていると微々たる反省という印象を受けたわけですが、担当がはっきりしているわけだから、もっと個々の担当者が 1 年間、2 年間、3 年間ぐらいのきちんとしたビジョンを持って、その役員と相対し同じ目線で議論し合うという、もっと積極的な関わりを本来求められていると思います。まだ腰が引いている。責任の自覚が浅いと言える。今の副町長の答弁から伺えるわけですが、一つ成功例がある。高知県は市町村が 40 前後あると思いますが、もう数年前に県の職員を派遣して市町村の活性化に取り組んだ。その時に派遣職員は年に何回か県に戻って、職員同士が意見交換、経験交流多くやった。そしてまた新しく発展させる。そのことによって、職員が競って市町村の活性化に知恵や力を出すというふうになったわけです。これが高く評価されている派遣の制度です。

だから、問題は統括責任者がまずはっきりしないと駄目。統括責任者が全責任を持って、全課長たち、あるいは職員の集落支援の取り組みを発展させるという、もう断固たる決意でやらないと職員任せにしてもいけないし、集落任せにしてもこれは進まないという点では、副町長が反省述べられましたけれども、この担当制をこれから機能させるということは決定的に重要だと思います。

それで、副町長だけを買めてもいけないので、課長さんたちにも何人かお聞きしたいと思いますが、自分で集落担当制をやって、自信を持って報告できる課長さんいますか。自分はこのようにやって頑張ってきてこうなったということを自信を持って報告できる人います。荒井総務課長からまず見解をどうぞ。

（副議長 清水満）  
荒井総務課長。

（総務課長 荒井和己）

町村の応援団の大森先生の記事があったのでお読みします。町村の区域は自然と物と人の固有の結び付きである暮らしの場所である地区によって構成されている。地域創生の核心は各地区を単位にした復元力の発現である。復元力というのは、困難な状況にめげず、しなやかに適応して生き延びていく力。寺島議員がおっしゃっているのと一緒でございます。それには、地区住民と役場の水平的協力関係が必要であると大森先生はおっしゃってまして、これになるように地域担当制が始まったのだと思いますが、私の普光寺地区は役場職員が少ないので、激しく役が回ってまいりまして、ありとあらゆる役をやりましたが、その中でお叱りいただいたり、パイプ役はやらせていただいたかなと思いますが、水平的協力関係までには達していないと反省しております。

（副議長 清水満）  
寺島議員。

（15 番 寺島渉）

私も全く同じ文章読んで一般質問の準備をしました。同じ問題意識。だから、今日を契機に真剣に集落担当制機能させるというのは全課長にやってもらいたい。これまた 9 月議会にその結果を皆さんお聞きするかもしれない。私が聞かなくても、ほかの議員が聞かかもしれないということで、本腰を入れて頑張ってもらって成果を出すように、是非奮闘することを期待したいと思います。

最後に 2 点。一つは、冒頭で発想力、政策力、実行力、貫徹力というふうに言いましたが、私、今の

時代ほど役場職員に政策立案能力が求められる時代はなかったのではないかというふうに思っています。この 6 月末で小澤さんがお帰りになるので、いわゆる町行政はポスト小澤問題が一つの問題になる。みんな口に出して言わないけれどもなる。そこで大事なものは、代わる人間は恐らくいないと思うので、ここで言っていますように職員の政策能力を高める集団をいかに作るかということが大事じゃないかと思う。そのためには単発の研修も大事。それと同時に役場の中に若手の能力の高そうな職員を集めて、テーマを設定して、定期的に学習と議論を積み重ねて若手職員の政策能力向上を支援するという、その仕組みを作る必要があると思う。だから、ポスト小澤は役場職員の集団の力でそれを克服するということだと思えます。そのことについて町長どう思いますか。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

本当におっしゃるとおりでそういう方向には行きたいわけですが、実際、各課の課長もいらっしゃるけれど、やはり職員個々に能力の差というのがいろいろな意味であります。少なくともやる気のある職員で、また後で報告しますが今回もそういう組織を作りました。地方創生を進める上でポスト小澤になるような集団を。そんなかたちでやっていくわけですが、やはり住民の方もそうですけれど、職員も一生懸命に育成をしていくというチャンスを与えていかないと、とてもご希望の沿うようなかたちはなかなか難しいと思っています。

（副議長 清水満）

寺島議員、あと 3 分くらい。

（15 番 寺島渉）

最後の質問を町長に。私はずっと地方創生をはじめ、人口減少時代の町行政のあり方、行財政運営についても若干議論してきたわけですが、結局、我々議会も行政も政策に強い組織になるかということが、一つの結論じゃないかと思えます。町長にお聞きしますが、町長は就任された時に、私は事務屋から政治家になったというふうにおっしゃいましたけれども、この 4 年弱の町長職を通して、事務屋から政策力のある政治家に転身はできましたか。

（副議長 清水満）

峯村町長。

（町長 峯村勝盛）

今回の地方創生は小澤副町長の力をかなり借りていますけれども、まずこういう人材を国から引っ張ってくるというのは、これは事務屋の世界ではなくて政治家の世界で動いたつもりであります。

また、県の道路等々、県事業をやはり引っ張ってくるのは、地元服部県議との深い連携の中で知事、副知事までいって話をしてくるというような、それは事務屋の世界ではなかったというふうに思います。政策という意味では、地方創生事業を導入したことによって、目須田議員からありましたように一番は今までやっていた、例えばりんごまつりなど、100 パーセント一般財源でやっていた事業をスキルアップするかたちで、今回の事業の中に組み込んで、半分は補助金をいただけるような事業にモデルチェンジをしたことや、小学校二つが改修で大変お金が掛かるのを、実に 16 億、17 億の事業費のうち半分以上を交付金で賄うような工面ができたということは、合併して 10 年、大した優遇措置がなくなる時代において、私は非常に助かったし、そういう点ではうまくいったのかなと思っていますけれど、ただ全体としては、そんなに知恵のある人間ではないですし、まだまだ事務屋の世界の判断というのは多いかなという反省はしております。

（副議長 清水満）

寺島議員。

（15 番 寺島渉）

以上で終わります。どうもありがとうございました。

小澤副町長、どうもありがとうございました。

(副議長 清水満)

寺島渉議員、ご苦労様でした。

寺島議長の一般質問が終了しましたので、議長を交代させていただきます。